

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	15
第二部	提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	120,476	123,664	155,681
経常利益（百万円）	12,628	13,255	14,951
四半期（当期）純利益（百万円）	6,878	7,884	8,093
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,827	7,793	8,170
純資産額（百万円）	68,859	75,411	70,202
総資産額（百万円）	170,326	176,952	165,964
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	332.33	380.92	391.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	40.4	42.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,377	8,136	16,240
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,421	△11,141	△9,508
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,008	2,699	△6,095
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	14,219	13,603	13,909

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	149.61	168.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や電力供給不足の不安に加え、消費税増税や電気料金値上げなどの懸念事項もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における販売面では、新デザイン容器やマルチF P（MF P：-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器）に代表される新機能容器など、『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品（約2,000アイテム）の拡販が引き続き好調に推移しております。

また、マルチF Pの製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッド（MSD：マルチF Pの特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器）を開発し平成24年11月に上市いたしました。平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコ エコA P E T」（登録商標）シリーズへの切替も順調に進んでおり、透明度をO P S並みとしたP P耐熱透明容器も販売量を大きく伸ばしております。

さらに、平成24年11月よりPET 2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の販売を開始いたしました。このPET 2軸延伸製品につきましては、シート押出し機の納入遅れ及びその能力の問題等により、製品上市が当初計画より大幅に遅れたため、コストの発生が先行していた状況となっております。現在では、能力の問題等の改善の目処が立ち、さらに先行して発生したコストの負担につきましても、機械メーカーとの間で協議しております。

一方で、汎用製品を中心に不採算取引の見直しを行ってきたこと等により、製品販売数量は前年同期比102.4%となりました。なお、製品売上高は、依然として鶏卵パックや汎用製品など一部の製品において価格競争が続いているものの、新製品の販売数量が伸びたことに加え、前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの影響もあり、前年同期比102.4%となりました。

商品売上高は、平成23年5月より稼働を始めたアイ・ロジック中部ピッキングセンターより、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等商品取扱量の拡大に努めたことにより、前年同期比103.2%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,236億64百万円、前年同期比で31億87百万円の増収（前年同期比102.6%）となりました。

また、来る平成25年3月5・6・7日の3日間、『エフピコフェア』を昨年に引き続き東京・有楽町の《東京国際フォーラム》にて開催いたします。『知恵と工夫百選』をテーマに、「明日の売り場」の即戦力アイデアを集め、ご来場いただく皆様のお役に立てる有益なフェアになりますよう準備を進めております。

利益面におきましては、原材料価格が次第に高騰を続けたため、原材料コストが前年同期に比べ約6億円増加した他、PET 2軸延伸設備など積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約15億73百万円となりました。

他方、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げを行った効果等による利益改善額は総額で約28億円となり、当第3四半期連結累計期間の経常利益は132億55百万円、前年同期比で6億27百万円の増益（前年同期比105.0%）となりました。また、経常利益が増加したことと、前年同期には東日本大震災に関わる特別損失2億41百万円を計上していたこと等により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は78億84百万円（前年同期比114.6%）となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が稼働し、初期稼働時はPETリサイクル材料の調達不足により稼働率が低い状況にありましたが、現在では1号機と合わせ年間2万トン規模となるリサイクルPETフレークの生産を開始しております。また、平成24年7月には関東八千代工場が竣工となり、低層階はP S P製品及びPET 2軸延伸製品の生産工場、上層階は物流設備として稼働しております。

また物流設備の拡充のため、平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンター稼働、平成24年4月の関東八千代工場内のアイ・ロジック関東ピッキングセンター稼働に続き、九州地区（佐賀県神埼市）及び関西地区（神戸市）において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、平成25年7月及び10月の稼働に向けてピッキングセンターを中心とした物流設備の建設に着手いたしました。

平成24年12月末には、例年以上に受注ピークが集中し、緊急手配等の対応を行いました。関東の一部で配達遅延が起きるなど、お客様にご心配をおかけしました。今後はこれらの設備投資により11拠点（約4万坪：平成25年度計画）のピッキングセンターと、6拠点（約13万坪：平成25年度計画）の物流センターにより構成される全国をフルカバーする物流ネットワークを構築し、いかなる状況にも対応できるように努めてまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率は16.3%（平成24年3月末現在）となっており、平成24年6月の仙台市に続き、平成24年11月には福井市におきましても、障がい者就労施設におけるペットボトル減容ライン新設を支援し、全国21ヶ所（成型工場：3ヶ所、組立工場：9ヶ所、選別工場：9ヶ所）の事業所と障がい者就労施設2ヶ所で雇用の機会を提供しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億6百万円減少し、136億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、81億36百万円（前年同期は93億77百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益 130億79百万円、減価償却費72億1百万円及び仕入債務の増加20億48百万円などによる資金の増加、売上債権の増加 60億31百万円と、たな卸資産の増加 11億96百万円及び法人税等の支払71億23百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、111億41百万円（前年同期は74億21百万円の支出）となりました。

これは主に、工場の生産設備等固定資産の取得による支出 109億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、26億99百万円（前年同期は10億8百万円の支出）となりました。

これは主に借入金等の純増加額 71億20百万円と、配当金の支払25億32百万円及びリース債務の返済による支出18億81百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。

その計画の概要は次のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	関西新配送・ ピッキング センター （神戸市北区）	倉庫の増設	3,609	52	自己資金 及び借入金	平成24年 11月	平成25年 10月	関西地区の製 品保管能力の 増強 ピッキング拠 点として従来 の約2倍の物量 に対応可能
	合計		3,609	52				

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,681,800	206,818	—
単元未満株式	普通株式 16,206	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,818	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,444,100	—	1,444,100	6.52
計	—	1,444,100	—	1,444,100	6.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	13,603
受取手形及び売掛金	※2 37,328	※2 43,282
商品及び製品	14,662	15,655
仕掛品	131	120
原材料及び貯蔵品	2,184	2,361
その他	4,162	3,791
貸倒引当金	△68	△47
流動資産合計	72,310	78,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,114	38,345
機械装置及び運搬具（純額）	8,473	9,150
土地	26,767	27,838
リース資産（純額）	8,088	9,389
その他（純額）	8,355	6,010
有形固定資産合計	85,798	90,735
無形固定資産		
のれん	1,671	1,263
その他	965	907
無形固定資産合計	2,637	2,171
投資その他の資産	※1 5,218	※1 5,279
固定資産合計	93,654	98,185
資産合計	165,964	176,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	23,577
短期借入金	16,705	17,862
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	4,032	1,815
賞与引当金	1,735	800
役員賞与引当金	101	70
その他	11,410	10,103
流動負債合計	70,551	69,230
固定負債		
長期借入金	15,603	21,476
退職給付引当金	1,971	2,106
役員退職慰労引当金	1,098	1,116
その他	6,536	7,609
固定負債合計	25,210	32,309
負債合計	95,762	101,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	51,099
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	69,840	75,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	238
その他の包括利益累計額合計	330	238
少数株主持分	31	18
純資産合計	70,202	75,411
負債純資産合計	165,964	176,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	120,476	123,664
売上原価	83,216	85,126
売上総利益	37,260	38,537
販売費及び一般管理費	24,665	25,497
営業利益	12,595	13,040
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	67	54
その他	382	549
営業外収益合計	456	609
営業外費用		
支払利息	319	264
その他	103	128
営業外費用合計	423	393
経常利益	12,628	13,255
特別利益		
固定資産売却益	2	25
特別利益合計	2	25
特別損失		
固定資産除売却損	20	92
投資有価証券評価損	75	91
関係会社株式売却損	—	17
災害による損失	※ 241	—
その他	0	—
特別損失合計	338	201
税金等調整前四半期純利益	12,291	13,079
法人税、住民税及び事業税	5,227	4,939
法人税等調整額	182	255
法人税等合計	5,410	5,194
少数株主損益調整前四半期純利益	6,881	7,885
少数株主利益	2	0
四半期純利益	6,878	7,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,881	7,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△91
その他の包括利益合計	△54	△91
四半期包括利益	6,827	7,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,824	7,792
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,291	13,079
減価償却費	7,098	7,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714	△926
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	91
固定資産除売却損益 (△は益)	18	67
受取利息及び受取配当金	△73	△59
支払利息	319	264
災害損失	241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,838	△6,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,359	△1,196
未収入金の増減額 (△は増加)	386	221
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,840	2,048
その他	1,991	590
小計	14,460	15,471
利息及び配当金の受取額	73	59
利息の支払額	△303	△270
保険金の受取額	500	—
災害損失の支払額	△445	—
法人税等の支払額	△4,907	△7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,377	8,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,259	△10,933
その他	△162	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,421	△11,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	3,980
長期借入れによる収入	13,700	13,010
長期借入金の返済による支出	△11,750	△9,869
リース債務の返済による支出	△1,992	△1,881
配当金の支払額	△2,358	△2,532
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	2,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945	△306
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,219	※ 13,603

【会計方針の変更】

(補助金収入の会計処理の変更)

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する処理に変更しております。

この変更は、PETリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部PETリサイクル工場等の本格稼働により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が466百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	97百万円	96百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,761百万円	2,036百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
被災資産の原状回復費用	81百万円	—百万円
自家発電機移設費用	51	—
たな卸資産滅失損	30	—
その他	77	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,219百万円	13,603百万円
現金及び現金同等物	14,219	13,603

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	332円33銭	380円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,878	7,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,878	7,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,324百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 64円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月27日 |

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。